



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月11日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4565 URL <http://www.sosei.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長(兼取締役) CEO (氏名) 田村 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 CFO (氏名) 虎見 英俊 TEL 03-5210-3290
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,583	30.0	△18	—	△133	—	△39	—
25年3月期第2四半期	1,218	51.4	△215	—	△267	—	△179	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 25百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △239百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△3.30	—
25年3月期第2四半期	△15.14	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	6,921	6,583	90.9	526.06
25年3月期	6,794	6,511	89.7	511.14

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 6,291百万円 25年3月期 6,093百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	45.6	△400	—	△300	—	△300	—	△25.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	11,959,100株	25年3月期	11,921,900株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	11,945,649株	25年3月期2Q	11,836,248株

（注）当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成25年11月11日（月）にアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本及び英国の子会社を中心にグローバルに医薬品の研究開発事業を展開しており、主な収益源は、開発の進展に応じて導出・販売提携先より当社グループに支払われるマイルストーン収入やロイヤリティ並びに医薬品の販売による収入等です。

当第2四半期連結累計期間の経営成績及び分析は次のとおりです。

①業績の状況

a. 連結経営成績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	1,218	1,583	364
売上総利益	1,069	1,410	340
営業利益（△損失）	△215	△18	197
経常利益（△損失）	△267	△133	133
四半期純利益（△損失）	△179	△39	139

(売上高、売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ29.9%増加し、1,583百万円となりました。主な増加要因は、外貨建てマイルストーン収入の換算時レート差及びロイヤリティ収入の発生によるものです。

(営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ197百万円改善し、18百万円の損失となりました。主な要因は販売費及び一般管理費が増加した一方で、上記のとおり売上高が増加したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費の内訳については「b. 販売費及び一般管理費の内訳」に記載のとおりです。

(経常損益)

当第2四半期連結累計期間の経常損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ133百万円改善し、133百万円の損失となりました。これは主に上記営業損益の改善によるものです。

(四半期純損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ139百万円改善し、39百万円の損失となりました。これは主に上記営業損益の改善によるものです。

b. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
のれん償却額	794	794	—
研究開発費	180	225	45
その他	311	409	98
販売費及び一般管理費合計	1,285	1,429	143

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費合計は、前第2四半期連結累計期間に比べ11.2%増加し、1,429百万円となりました。これはSO-1105の第Ⅲ相臨床試験関連費用及び新規事業の準備費用が発生したことによるものです。

c. 為替差損の発生に関する事項

当第2四半期連結累計期間において為替差損116百万円を計上いたしました。これは主として、期末日（平成25年9月末）時点における在外子会社の外貨建て債権及び外貨建て預金を、同日の為替相場で評価したことで発生した評価損です。

d. セグメントの業績

(国内医薬事業)

当第2四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ35百万円増加し265百万円となりました。主な増加要因は、日本及び豪州における緊急避妊薬の売上高の増加です。なお営業損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ29百万円悪化し232百万円の営業損失となりました。これは主にS O - 1 1 0 5の第Ⅲ相臨床試験関連費用が発生したことによるものです。

(海外医薬事業)

当第2四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ329百万円増加し1,317百万円となりました。主な増加要因は、外貨建てマイルストーン収入の換算レート差及びロイヤリティ収入の発生によるものです。なお営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ110百万円増加し314百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△415	△476	△60
投資活動による キャッシュ・フロー	△10	△7	2
財務活動による キャッシュ・フロー	27	45	18

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を133百万円、のれん償却額794百万円、売上債権の増加額1,169百万円を計上したことなどにより476百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入により45百万円の収入となりました。

③研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、S O - 1 1 0 5（口腔咽頭カンジダ症）の第Ⅲ相臨床試験の実施及びナノ粉碎化技術（APNT）の実用化に向けた開発推進に注力いたしました。これにより研究開発費は225百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。また、ノバルティス・インターナショナルAG（以下、「ノバルティス社」）により開発されたCOPD治療薬QVA149は、平成25年9月に日本及び欧州において世界初のLAM AとLABAの配合剤として製造販売承認を取得いたしました。なお、NVA237及びQVA149は導出先のノバルティス社によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は次のとおりです。

a. 国内医薬事業

■SO-1105（適応：口腔咽頭カンジダ症）

開発段階：第Ⅲ相臨床試験中

SO-1105は免疫が低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。薬効成分を長時間持続的に放出する国内初の口腔粘膜付着型ドラッグデリバリーシステムにその特徴があります。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*（カンジダ・アルビカンス）の感染により引き起こされる口腔及び炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。

本剤は、ピオアリヤンス・ファルマ（以下、「ピオアリヤンス社」）が開発し、平成18年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、SO-1105の日本における独占開発販売権を、平成23年5月にピオアリヤンス社より取得しております。

なお現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第Ⅲ相臨床試験が進行中です。

■APNT（Activus Pure Nano-particle Technology）：ナノ粉砕化技術

平成22年8月に株式会社アクティバスファーマは当社の100%子会社となりましたが、以来、新しい体制でナノ粉砕技術（以下、「APNT」）の向上、実用化を目指し、日々研究開発を進めております。平成25年7月には当社技術の基本特許の一つが本邦でも特許査定されましたが、今後も各国での特許成立に注力するとともに、引き続き技術基盤の強化を進めて参ります。APNTは、難溶性の医薬品原料を不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm（ナノメートル）レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であり、既存技術に比べて優れた技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への応用を進めております。本技術の実用化応用について、平成23年8月から平成25年2月の間、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」）のイノベーション推進事業に係る助成事業に採択され、更に続けて平成25年4月から平成26年2月の期間もNEDOのイノベーション実用化ベンチャー支援事業（平成24年度補正予算事業）に採択されております。これらの公的支援に加え、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社と、同社の子会社である日東メディック株式会社の協力のもと、優れた医薬品を早期に患者様の元へ届けるべく努めております。

APNTの医薬品応用として、現在当社ではナノ粒子を応用した新規後眼部疾患治療薬の研究開発を進めております。後眼部疾患とは主に糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の網膜疾患であり、これらは中途失明などの視覚障害の主要な原因となります。本研究では既存の治療方法とは異なり、点眼剤でありながら後眼部に効率的に薬物を送達しうる製剤を開発し、患者様の利便性の向上を目指しております。

また、より早い実用化を目指し、前眼部疾患への薬剤開発についても注力しております。とりわけ、細菌やウイルスなどによって引き起こされる感染性角膜炎や感染から誘導される結膜炎などの治療薬開発に着手しております。

各社との共同研究・開発の進捗については、特許戦略等の観点から具体的な内容等、詳細を開示してはおりませんが、眼科用剤等の分野で、APNTの技術特色が最大限発揮できる製品を開発するべく研究を進めております。

b. 海外医薬事業

■NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

欧州と日本において上市済み、米国において第Ⅲ相臨床試験中

NVA237（一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri[®] Breezhaler[®]（欧州）、シーブリ[®]吸入用カプセル50 μ g（日本）（以下、「シーブリ」））は長時間作用性抗コリン薬（LAMA）であり、当社とベクチュラ・グループは平成17年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出しております。1日1回吸入の「シーブリ」は平成24年9月に欧州と日本においてCOPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤として承認された後、オーストラリア、カナダを含む50ヵ国以上においても承認されました。現在は、ドイツ、英国、日本など主要な市場において販売開始されております。

なおノバルティス社は、米国における「シーブリ」の承認申請を平成26年の上期（1月～6月）に予定していると発表しております。

■QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

欧州と日本において承認取得、米国において第Ⅲ相臨床試験中

QVA149（一般名：グリコピロニウム臭化物／インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro[®]Breezhaler[®]（欧州）、ウルティプロ[®]吸入用カプセル（日本）（以下、「ウルティプロ」））は長時間作用性抗コリン薬（LAMA）であるグリコピロニウム臭化物（NVA237）と長時間作用性 β_2 刺激薬（LABA）であるインダカテロールマレイン酸塩の固定用量の配合剤であり、IGNITE第Ⅲ相臨床試験プログラムにおいてCOPDに対する有効性と安全性が検証されました。IGNITEは52カ国から1万名以上のCOPD患者が参加して実施され、全体で11の臨床試験（ILLUMINATE, SHINE, BRIGHT, ENLIGHTEN, SPARK, BLAZE, ARISE, BEACON, RADIATE, LANTERN, FLAME）より構成されるCOPDに対する国際共同臨床試験の中でも最大級の治験です。最初の8つの試験は平成24年に終了し、有効性（呼吸機能、運動耐容能、増悪、息切れ、QOLの改善）、安全性及び忍容性が評価されております。

平成25年9月にノバルティス社は、COPDの諸症状を緩解するための気管支拡張剤として欧州及び日本において1日1回吸入の「ウルティプロ」の承認を取得いたしました。LAMAとLABAの特徴を併せ持つ配合剤である「ウルティプロ」は、新たな標準治療薬として確立されることが期待されています。

ノバルティス社は米国における「ウルティプロ」の承認申請を平成26年の下期（7月～12月）に予定していると発表しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、6,921百万円となりました。主な要因は、Sosei R&D Ltd. 買収に係るのれんの償却額が794百万円発生した一方で、ノバルティス社からのマイルストーン収入等により売掛金が1,212百万円増加したことです。なお、のれんの残高は、当第2四半期連結会計期間末において3,043百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、2,226百万円となりました。なお、流動資産の総資産に占める比率は51.2%、現金及び預金の流動資産に占める比率は62.8%です。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、338百万円となりました。主な増加要因は、緊急避妊薬の仕入による買掛金の増加50百万円です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、6,583百万円となりました。主な増加要因は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加76百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、90.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は、緊急避妊薬の販売収入、シーブリ及びウルティプロのマイルストーン収入、そしてシーブリのロイヤリティ収入があるものと予測いたします。また、平成25年4月に株式会社アクティバスファーマにおける「ナノ粒子を応用した画期的点眼剤の開発」がNEDOのイノベーション実用化ベンチャー支援事業に採択され、その助成金の収入を営業外収入として見込んでおります。その結果、通期の業績予想は、売上高2,850百万円、営業損失400百万円、経常損失300百万円、当期純損失300百万円になるものと予測いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、ソーせいコーポレートベンチャーキャピタル株式会社を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,527	2,226,308
売掛金	43,572	1,256,063
その他	33,632	64,535
流動資産合計	2,614,733	3,546,907
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,452	2,237
機械装置及び運搬具（純額）	32,309	26,796
工具、器具及び備品（純額）	20,199	16,478
有形固定資産合計	54,961	45,512
無形固定資産		
のれん	3,837,905	3,043,855
その他	252,404	250,644
無形固定資産合計	4,090,309	3,294,500
投資その他の資産		
その他	34,782	34,316
投資その他の資産合計	34,782	34,316
固定資産合計	4,180,053	3,374,328
資産合計	6,794,786	6,921,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,785	212,267
未払金	59,869	80,632
未払費用	25,168	21,270
未払法人税等	8,987	7,721
その他	27,148	16,233
流動負債合計	282,959	338,124
負債合計	282,959	338,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,059,203	17,097,322
資本剰余金	18,979,943	19,018,062
利益剰余金	△31,228,973	△31,268,377
株主資本合計	4,810,172	4,847,008
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,283,642	1,444,242
その他の包括利益累計額合計	1,283,642	1,444,242
新株予約権	236,238	205,918
少数株主持分	181,773	85,941
純資産合計	6,511,827	6,583,111
負債純資産合計	6,794,786	6,921,236

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,218,360	1,583,005
売上原価	148,550	172,319
売上総利益	1,069,809	1,410,685
販売費及び一般管理費	1,285,612	1,429,222
営業損失(△)	△215,802	△18,537
営業外収益		
受取利息	385	1,433
助成金収入	2,979	—
その他	44	62
営業外収益合計	3,408	1,495
営業外費用		
為替差損	54,657	116,638
営業外費用合計	54,657	116,638
経常損失(△)	△267,051	△133,681
特別利益		
新株予約権戻入益	14,057	—
特別利益合計	14,057	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,994	△133,681
法人税、住民税及び事業税	1,555	1,554
法人税等合計	1,555	1,554
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△254,549	△135,235
少数株主損失(△)	△75,396	△95,831
四半期純損失(△)	△179,153	△39,403
少数株主損失(△)	△75,396	△95,831
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△254,549	△135,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,661	—
為替換算調整勘定	19,078	160,599
その他の包括利益合計	15,417	160,599
四半期包括利益	△239,131	25,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,735	121,196
少数株主に係る四半期包括利益	△75,396	△95,831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,994	△133,681
減価償却費	12,538	11,713
のれん償却額	794,049	794,049
株式報酬費用	14,618	—
新株予約権戻入益	△14,057	—
為替差損益(△は益)	33,695	△9,174
売上債権の増減額(△は増加)	△963,644	△1,169,191
前渡金の増減額(△は増加)	17,715	△25,153
仕入債務の増減額(△は減少)	49,693	50,482
未払費用の増減額(△は減少)	△114,402	△4,832
その他	△16,092	10,785
小計	△438,881	△475,003
利息及び配当金の受取額	385	1,433
補助金の受取額	25,692	—
法人税等の支払額	△3,110	△3,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△415,913	△476,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,359	△7,766
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,358	△7,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	27,579	45,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,579	45,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,250	127,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424,943	△311,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,653	2,537,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,072,709	2,226,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	229,815	988,544	1,218,360
計	229,815	988,544	1,218,360
セグメント利益又は損失(△)	△203,090	204,024	934

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	934
全社費用(注)	△259,277
その他調整額	42,540
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△215,802

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	265,271	1,317,734	1,583,005
計	265,271	1,317,734	1,583,005
セグメント利益又は損失(△)	△232,515	314,295	81,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	81,780
全社費用（注）	△308,771
その他調整額	208,454
四半期連結財務諸表の営業損失（△）	△18,537

（注）全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。